



2025年11月28日

各 位

会 社 名 株式会社キャリアデザインセンター  
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 多田 弘實  
(コード番号: 2410 東証プライム)  
問 合 せ 先 専務取締役 経営企画担当 西山 裕  
(TEL: 03-3560-1601)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2025年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年9月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画“Beyond200”』の最終年度となる2026年9月期までに、上場維持基準を満たすための各種取組を進めて参ります。

		流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況及び 推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	47,031単位	50.25億円	66.6%
	2022年9月30日	34,865単位	49.32億円	49.4%
	2023年9月30日	35,437単位	68.16億円	50.2%
	2024年9月30日	36,186単位	65.81億円	65.8%
	2025年9月30日	35,846単位	76.44億円	65.1%
プライム市場上場維持基準		20,000単位	100億円	35%
適合状況		適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間			2026年9月末	

※1 2021年6月30日時点の当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が移行基準日（2021年6月30日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年9月期以降の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年11月10日に中期経営計画“Beyond200”（2022年9月期～2026年9月期）を公表しており、当該計画の最終年度である2026年9月期において売上高200億円、経常利益24億円を目指しております。中期経営計画の4年目となる2025年9月期の業績は、売上高・利益ともに全社として過去最高を更新いたしました。

2026年9月期は中期経営計画の最終年度となります。利益については、人材紹介事業・新卒紹介事業の伸びが想定より鈍化したことやIT派遣事業の無期雇用の先行投資により当初計画を下回る見込みではあるものの、売上高は当初計画通りに進捗する見込みであります。

さらに、ROEについても引き続き改善傾向を示しており、プライム上場維持基準達成のための計画は概ね計画通りに進捗していると評価しております。今後も引き続き上場維持基準の適合に向け、中期経営計画の達成を中心とした以下の企業価値を向上させるための施策に取り組んで参ります。

## 3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組み内容

### (1) これまでの状況を踏まえた今後の課題

当社が上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素は「時価総額×流通株式比率」となり、基準適合のためには、時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。株価については2026年9月期に株価3,000円の実現を目指しております。なお、本期の業績予想を達成し、PERが新型コロナウイルス感染症拡大前の直前3期における平均値である13倍を下限とした場合、株価が3,000円程度となり、これにより流通株式時価総額は100億円を超える見込みであり、プライム市場の上場維持基準を充足できると考えております。

当該課題を解決するために、中期経営計画“Beyond200”的推進を中心とした以下業績と企業価値の向上に向けた取組みを実施して参ります。

### (2) 取組み内容

#### ① 中期経営計画推進による業績の向上

当社は、中期経営計画“Beyond200”に基づき、引き続き既存事業の成長と、『Direct type』の強化や関西エリアの拡大、2023年9月期より新たに開始したIT派遣事業における無期雇用派遣の立ち上げなど、新規施策の加速を図ることで、中期経営計画の達成を目指して参ります。前事業年度においては求人環境の変化が見られる中ではあったものの、人材紹介事業・新卒紹介事業における経常利益の伸びが鈍化したことが課題であると認識しております。そのため、当事業年度においては、人材紹介事業では、求人企業の採用意欲の回復を見据え、新規顧客の案件開拓やITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得の強化及び面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実行することで、成約件数の増加を図って参ります。新卒紹介事業では、求人案件の開拓と学生登録を強化することで、成約件数の増加を目指して参ります。また、メディア情報事業では、収益性の維持・向上を重視し、値引き改善を継続するとともに、関西エリアの営業強化や

『Direct type』の商品力向上を進めて参ります。新卒メディア事業では、2027年卒業予定の個別集客案件以外の商品拡充を進めて参ります。IT派遣事業の有期雇用では、人的投資や効率的な広告宣伝投資を強化し、無期雇用では中途採用の強化により早期の黒字化を目指して参ります。なお、全社的にはコストを徹底的に抑制することで、より収益率の高い業績の拡大を実現し、過去最高の売上高・利益の更新を目指して参ります。

【中期経営計画の進捗と業績目標】

(百万円未満切捨て)

	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 業績予想
売上高	12,091	15,507	17,388	17,734	18,646	20,000
経常利益	362	1,101	1,577	1,438	1,604	1,900
売上高 経常利益率	3.0%	7.1%	9.0%	8.1%	8.6%	9.5%
ROE	2.2%	23.0%	33.7%	25.0%	25.7%	25%以上

※2021年9月期は第3四半期に吸収合併した完全子会社の上半期実績を含んだ数値であります

## ② コーポレートガバナンスの強化

当社は、プライム市場のコンセプトに則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためにコーポレートガバナンスのさらなる充実を図って参ります。特に、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」において、プライム市場のみに適用される原則について、積極的に検討、取り組んで参ります。

### 【2025年9月期における取り組み】

■補充原則3－1② プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき

当社では、決算短信および決算補足資料、適時開示資料の英語版提供を実施しておりますが、日本語版と英語版の同時開示を開始いたしました。これにより、海外投資家を含むステークホルダーへの情報提供の迅速化・充実を図りました。

■補充原則3－1③ 経営戦略の開示にあたって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示、人的資本や知的財産への投資等について、分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべき。特にプライム市場上場会社は、TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき

コーポレートサイトのサステナビリティページや、決算説明会資料や決算補足資料にも最新のデータを反映し、投資家やステークホルダーに対する透明性を高めました。なお、英語版での同時開示を開始いたしました。

また、TCFDにつきましては、これまでScope 1及びScope 2の情報に限定して開示していましたが、2024年11月にScope 3の開示を開始しました。

### 【2026年9月期における取り組み（実施済みを含む）】

■原則4－8 プライム市場上場会社は取締役会において独立社外取締役3分の1以上（必要な場合は過半数）を選任すべき

第34回定時株主総会にて社外取締役および監査等委員の選任が承認された場合、取締役会における独立社外取締役比率は42.9%となる見込みです。

■原則4－11 取締役会は、ジェンダー・国際性、職歴、年齢の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されるべき

第34回定時株主総会において社外取締役および監査等委員の選任が承認された場合、取締役会における女性比率は14.3%となる見込みです。

また、2025年10月に新たな女性執行役員を迎え、取締役会および経営会議の多様性をより一層強化しました。これにより、経営における意思決定の幅が広がり、より多角化な視点での経営が可能となりました。

今後も、ジェンダー・職歴・年齢など多様な視点を持つ人材の登用を推進し、より多角的な経営体制の構築を目指して参ります。

## ③ IR活動の推進・強化

当社では、情報開示の質・量の充実を図るとともに、決算発表に併せて決算説明会や1on1ミーティング等、投資家との対話を継続的に実施し、認知度向上および当社事業への理解促進に取り組んで参りました。2025年9月期においては、従来より取り組んでいる決算短信および決算補足資料、適時開示資料の英語版開示について、日英同時開示を実施し、海外投資家を含めた迅速かつ公平な情報提供を強化しました。今後も、日英同時開示をはじめとしたIR情報の充実を図りつつ、投資家との対話を積極的に行うことで、当社の認知度向上と企業価値の適正な評価につながるIR活動を一層強化して参ります。

#### ④ 株主還元の強化

当社では、利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。2024年8月に新たな配当方針として、株主の皆様への利益還元の姿勢を明確にし、より充実を図るため、目安とする配当性向を普通配当のみで40%以上とし、業績動向や財務状況等を考慮しながら継続的な配当を実施することといたしました。

2025年9月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当金は95円を予定しておりましたが、業績が順調に推移していることを勘案し、また株主の皆様の日頃の温かいご支援に感謝の意を表するため、年間配当予想を前回予想から1株当たり5円増額し、1株当たり期末配当金を100円に修正いたしました。

2026年9月期につきましては、2025年11月に新たな配当方針として、株主の皆様への利益還元方針をより一層明確化・充実させるため、配当性向の目安を従来の普通配当のみで40%以上から、普通配当のみで50%以上に引き上げ、継続的な配当を実施することといたしました。なお、2026年9月期の配当金額につきましては、1株当たり125円を予定しております。

今後も、業績のさらなる向上を実現し、毎期配当金の増額を目指して、全社一丸となって高い成長を遂げられるよう尽力して参ります。

#### ⑤ サステナビリティに関する取り組み強化

当社では、人材の雇用という側面から“働く人々が「いい仕事」に巡り合い、「いい人生」を送ることができる社会”の実現を目指しています。働く人々がより豊かな人生を歩めるようにキャリアの選択から支援をし、適正な企業統治のもと、社会から信頼される企業として、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を追求して参ります。事業を通して持続可能な社会の実現に貢献すべく、2022年12月にはサステナビリティに関する基本方針及びマテリアリティを開示し、2023年10月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入し、気候関連情報の開示を進めて参りました。

2024年9月期には、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関連する開示項目を増加させ、より透明性のある情報開示を進めました。さらに2025年9月期には、TCFDに基づく温室効果ガス排出量についてScope 1・2に加え、サプライチェーン全体を対象としたScope 3の開示を開始し、気候関連リスク・機会の把握と対応をより高度化しております。

今後に向けては、2026年9月期に当社として初めての「統合報告書」の発行を検討しており、財務・非財務の両面から企業価値創出のストーリーを体系的に発信する体制整備を進めて参ります。

引き続き、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することで、企業価値の向上を図って参ります。

当社はプライム市場の上場維持基準への適合を目指し、上記の各種取組を継続して参ります。今後も、計画書に基づく施策の着実な実行を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図りつつ、プライム市場の上場維持基準への適合を最優先の目標として取り組んで参ります。

なお、万一、経済環境や市況の変化の影響等により、計画期間内に基準の充足が困難と判断される場合にも、投資家・株主の皆さまが当社株式を安定的に売買できる環境を確保するため、スタンダード市場への市場区分変更等を検討して参ります。

以上